

担当部課による平成30年度事務事業の事後評価による令和元年度予算の削減見込み額

- ・平成30年度事務事業の事後評価の結果、改善が必要とされたもの26件のうち、縮小、休止、廃止による令和2年度予算の削減見込み額は、次のとおりです。

事後評価結果	件数	総事業費の削減額	人件費以外の削減額	備考
縮 小	2	228 千円	228 千円	
休 止	1	2,189 千円	1,749 千円	
廃 止	—	— 千円	— 千円	
合 計	3	2,417 千円	1,977 千円	

(単位：千円)

番号	事務事業名	担当部課	事後評価結果	改善策と今後の展開方向	対応年度	28年度			29年度			30年度			総事業費の削減見込み額(D-G)	人件費以外の削減見込み額(F-I)	備考
						総事業費A	人件費B	人件費以外(A-B)C	総事業費D	人件費E	人件費以外(D-E)F	総事業費G	人件費H	人件費以外(G-H)I			
						1	居宅介護支援助成	健康福祉部 高齢者支援課	縮小	平成31年度は、対象者の所得要件を変更する。	元年	4,619	3,960	659			
2	障害者(本人及び団体)やボランティアに対する支援	健康福祉部 障害者福祉センター	縮小	平成31年度から、デイケアクラブの実施回数を24回から12回に縮小していく。さらに、今後は、「地域活動支援センター訓練事業」との統合を検討していく。	元年	640	440	200	640	440	200	640	440	200	0	0	
3	空き店舗活用補助事業	環境経済部 商業観光課	休止	企業創業支援補助制度と効率的・効果的に実施していくよう検討するため、平成31年度は休止とする。		13,750	220	13,530	11,439	2,640	8,799	9,250	2,200	7,050	2,189	1,749	
4																	
5																	
合 計													2,417	1,977			